

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第75期	第76期	第75期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第75期
		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	34,169 (11,420)	32,936 (11,309)	44,850
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	379	132	102
四半期(当期)利益	(百万円)	347 (320)	104 (31)	317
四半期(当期)包括損失合計()	(百万円)	664	337	1,414
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	26,449	24,969	25,700
総資産額	(百万円)	67,940	70,477	67,966
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	17.70 (16.34)	5.30 (1.59)	16.17
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.9	35.4	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,098	2,576	5,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	725	2,955	1,204
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,132	1,220	1,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,341	15,492	17,161

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高、四半期利益、基本的1株当たり四半期利益の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年6月29日付で、当社の連結子会社であるNDK HOLDINGS USA, INC.を存続会社、当社の連結子会社であるNDK CRYSTAL, INC.を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、清算手続き中でありましたNDK GERMANY GMBHは、平成28年8月24日に清算手続きを完了いたしました。この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社10社の14社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではトランプ新大統領による成長重視の経済政策に対する期待から消費マインドが改善しており、引き続き景気の回復が見込まれます。日欧では緩やかに景気が回復し、中国では6%台の実質GDP成長率が続き、成長ペースの鈍化に一服感がみられます。一方、新大統領による米国の経済政策運営や欧州において予定されている国政選挙の結果次第では世界経済への影響が懸念され、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン(スマホ)市場が成熟期に入ったと見られる中、水晶デバイス市場では、スマホに使用されるTCX0(温度補償水晶発振器)並びに温度センサ内蔵水晶振動子の需要が伸びております。

このような事業環境下において、移動体通信市場向けでは、中国のスマホメーカー向け販売が増えたこともあり、売上高は前年同四半期比で増加しました。TCX0市場向け小型化商品(1612サイズ)及び移動体通信市場向けのSAW(弾性表面波)デバイスのラインを立ち上げ、上期より販売を開始しておりますが、TCX0市場向け小型化商品(1612サイズ)につきましては、量産体制も整い、第4四半期には本格的に収益に寄与する見込みです。車載用高信頼性商品は、販売数量は伸びたものの、商品のSMD化が進む等、商品構成の変化により平均売上単価が低下し、売上高は前年同四半期比で減少しましたが、利益は横ばいで推移しております。産業用高付加価値商品は、当連結会計年度に入ってから携帯電話基地局用途での需要が減少した影響を受けて、売上高は前年同四半期比で減少し、利益は微減で推移しました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は32,936百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は403百万円(前年同四半期比17.0%増)、税引前四半期利益は132百万円(前年同四半期比65.1%減)、四半期利益は104百万円(前年同四半期比70.0%減)となりました。また、在外営業活動体の換算損益が439百万円減少する等、税引後その他の包括損失が441百万円となったことから、四半期包括損失合計は337百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計664百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、移動体通信市場では、振動子からTCX0へ需要がシフトした影響を受けて、第1四半期までは振動子の受注が減少しました。第2四半期以降は、一部のメーカーでTCX0から振動子へ置き換える動きがあり、振動子の受注が増えております。また、車載用高信頼性商品は、販売数量が伸びたものの、商品のSMD化が進む等、製品構成の変化により平均売上単価が低下し、売上高は減少しました。その結果、売上高は18,512百万円(前年同四半期比10.6%減)となりました。

水晶機器

水晶機器の販売は、当連結会計年度に入ってから携帯電話基地局用途での需要が減少した影響を受け、売上高は減少しました。一方、TCX0市場向け小型化商品(1612サイズ)の販売を開始したのに加えて、中国のスマホメーカー向けのTCX0の販売が増加しました。また、移動体通信向けSAWデバイスのラインも立ち上がり、販売を開始したことにより、移動体通信市場向けの売上高は増加しました。その結果、売上高は11,652百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

その他

光学デバイス並びに超音波機器の販売が減少しました。その結果、売上高は2,772百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少1,669百万円、営業債権の増加1,888百万円、有形固定資産の増加2,086百万円等により2,510百万円増加して70,477百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加2,491百万円、デリバティブ負債の増加921百万円等により3,241百万円増加して45,508百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計337百万円、剰余金の配当392百万円等により730百万円減少して24,969百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.8%から2.4ポイント低下して35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、長期借入れによる収入8,000百万円、減価償却費及び償却額2,662百万円、短期借入金の純増加1,000百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出9,882百万円、有形固定資産の取得による支出3,253百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し1,669百万円減少の15,492百万円(前年同四半期比849百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,662百万円があったこと等により、2,576百万円の増加(前年同四半期比1,522百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出3,253百万円があったこと等により、2,955百万円の減少(前年同四半期比2,229百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入8,000百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出9,882百万円があったこと等により、1,220百万円の減少(前年同四半期比88百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,499百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,593,800	195,938	
単元未満株式	普通株式 32,105		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,132,000		1,132,000	5.45
計		1,132,000		1,132,000	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,161	15,492
営業債権		10,390	12,279
棚卸資産	7	10,621	11,289
未収法人所得税等		5	69
デリバティブ資産		373	104
その他		2,334	2,304
流動資産合計		40,886	41,539
非流動資産			
有形固定資産	8	23,504	25,590
無形資産	8	1,041	993
投資有価証券		839	665
繰延税金資産		1,101	1,088
その他		594	600
非流動資産合計		27,080	28,938
資産合計		67,966	70,477
負債の部			
流動負債			
借入金等		17,254	15,815
営業債務その他の未払勘定		7,373	9,864
デリバティブ負債		83	1,004
引当金	16	32	
未払法人所得税等		165	119
その他		570	1,416
流動負債合計		25,478	28,220
非流動負債			
借入金等		12,008	12,621
繰延税金負債		430	414
従業員給付		3,827	3,811
引当金	16	91	52
政府補助金繰延収益		180	138
その他		249	249
非流動負債合計		16,788	17,287
負債合計		42,266	45,508
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,563	8,563
その他の資本の構成要素		174	616
利益剰余金		6,660	6,372
親会社の所有者に帰属する持分合計		25,700	24,969
資本合計		25,700	24,969
負債及び資本合計		67,966	70,477

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		34,169	32,936
売上原価	7	27,496	26,353
売上総利益		6,672	6,583
販売費及び一般管理費	10	5,193	4,740
研究開発費		1,451	1,499
その他の営業収益	11	501	272
その他の営業費用	11	184	213
営業利益		344	403
金融収益	12	208	237
金融費用	12	172	508
税引前四半期利益		379	132
法人所得税費用		32	28
四半期利益		347	104
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		894	442
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益			3
売却可能金融資産の公正価値の変動		8	90
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		132	88
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		6	3
小計		1,012	441
税引後その他の包括損失()		1,012	441
四半期包括損失合計()		664	337
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		347	104
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失()		664	337
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益		17.70	5.30

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高		11,420	11,309
売上原価		8,945	8,991
売上総利益		2,475	2,318
販売費及び一般管理費	10	1,659	1,577
研究開発費		503	512
その他の営業収益	11	54	72
その他の営業費用	11	26	127
営業利益		339	174
金融収益	12	101	153
金融費用	12	116	308
税引前四半期利益		324	19
法人所得税費用		4	12
四半期利益		320	31
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		145	1,209
売却可能金融資産の公正価値の変動		24	130
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		39	93
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		0	3
小計		160	1,243
税引後その他の包括利益又は 税引後その他の包括損失()		160	1,243
四半期包括利益合計		159	1,274
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		320	31
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		159	1,274
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益		16.34	1.59

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,788	8,564
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括損失()				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括損失合計()				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	9			
所有者による抛及及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成27年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
四半期包括利益						
四半期利益				347	347	347
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益		894	894		894	894
売却可能金融資産の公正価値の純変動	117		117		117	117
四半期包括損失合計()	117	894	1,012	347	664	664
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	9			392	392	392
所有者による抛及及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成27年12月31日時点の残高	109	357	248	6,987	26,449	26,449

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括損失()				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括損失合計()				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		0	0	0
剰余金の配当	9			
所有者による拠出及び所有者への分配合計		0	0	0
所有者との取引額合計		0	0	0
平成28年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成28年4月1日時点の残高	10	164	174	6,660	25,700	25,700
四半期包括利益						
四半期利益				104	104	104
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益		439	439		439	439
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2		2		2	2
四半期包括損失合計()	2	439	441	104	337	337
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	9			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成28年12月31日時点の残高	12	603	616	6,372	24,969	24,969

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		379	132
減価償却費及び償却額		2,699	2,662
固定資産売却益		145	7
投資有価証券売却益		102	93
受取保険金		195	
営業債権の増減額（は増加）		11	1,737
棚卸資産の増減額（は増加）		1,214	717
未収消費税等の増減額（は増加）		355	74
営業債務の増減額（は減少）		219	738
未払賞与の増減額（は減少）		561	122
デリバティブ資産の増減額（は増加）		25	268
デリバティブ負債の増減額（は減少）		138	925
受取利息及び受取配当金		68	54
支払利息		170	144
利息及び配当金の受取額		68	58
利息の支払額		119	109
保険金の受取額		908	
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）		136	167
その他		25	731
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,098	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,255	3,253
無形資産の取得による支出		32	43
投資有価証券その他の資産の取得による支出		1,551	648
有形固定資産の売却による収入		242	26
投資有価証券その他の資産の売却による収入		1,866	964
その他		4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		725	2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		6,500	8,000
長期借入金の返済による支出		8,175	9,882
短期借入金の純増減額（は減少）		878	1,000
配当金の支払額		334	337
自己株式の純増減額（は増加）		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,132	1,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,241	1,600
現金及び現金同等物の期首残高		14,364	17,161
為替変動による影響		264	69
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,341	15,492

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成29年2月6日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

平成28年6月29日付で、当社の連結子会社であるNDK HOLDINGS USA, INC.を存続会社、当社の連結子会社であるNDK CRYSTAL, INC.を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、清算手続き中でありましたNDK GERMANY GMBHは、平成28年8月24日に清算手続きを完了いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社を含む連結の範囲は、14社で構成されております。

6. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	20,710	60.6	18,512	56.2	2,198	10.6
水晶機器	10,046	29.4	11,652	35.4	1,605	16.0
その他	3,412	10.0	2,772	8.4	640	18.8
合計	34,169	100.0	32,936	100.0	1,232	3.6

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,782	59.4	6,231	55.1	551	8.1
水晶機器	3,439	30.1	4,090	36.2	651	18.9
その他	1,198	10.5	988	8.7	210	17.6
合計	11,420	100.0	11,309	100.0	111	1.0

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	1,859	1,893
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	1,421	1,789

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

8. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	23,504	1,041
取得	5,009	28
減価償却費及び償却額	2,585	76
処分	73	
外貨換算差額	249	0
振替その他	13	
期末帳簿価額	25,590	993

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

10. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
人件費	2,585	2,463
減価償却費及び償却額	272	199
支払手数料	317	312
発送費	525	488
旅費交通費	243	238
福利厚生費	166	118
賃借料	184	169
広告宣伝費	86	53
その他	811	698
販売費及び一般管理費計	5,193	4,740

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
人件費	859	813
減価償却費及び償却額	73	61
支払手数料	100	97
発送費	164	161
旅費交通費	87	87
福利厚生費	49	40
賃借料	53	62
広告宣伝費	30	19
その他	241	233
販売費及び一般管理費計	1,659	1,577

11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	4	53
固定資産売却益	145	7
政府補助金(注)2	85	70
受取保険金(注)3	195	
和解費用引当金戻入額		72
その他の収益	70	68
その他の営業収益計	501	272
有償貸与固定資産減価償却費	4	41
休止固定資産減価償却費	69	51
固定資産処分損	5	5
災害による損失(注)4		61
その他の費用	105	53
その他の営業費用計	184	213

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	1	20
固定資産売却益	4	7
政府補助金(注)2	28	20
その他の収益	20	23
その他の営業収益計	54	72
有償貸与固定資産減価償却費	1	14
休止固定資産減価償却費	20	30
災害による損失(注)4		61
その他の費用	4	21
その他の営業費用計	26	127

(注) 1 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3 平成21年12月に発生した米国子会社におけるオートクレープの破裂事故によって生じた損害に対する保険金額であります。

4 子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火に伴う修繕費用等ではありません。

12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
受取利息	42	32
受取配当金	25	21
為替差益	2	
投資有価証券売却益	102	93
デリバティブ評価益	4	89
その他	30	
金融収益計	208	237
支払利息	170	144
為替差損		355
投資有価証券評価損		4
その他	2	3
金融費用計	172	508

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
受取利息	13	11
受取配当金	5	6
為替差益	41	
投資有価証券売却益	40	93
デリバティブ評価益		42
金融収益計	101	153
支払利息	56	46
為替差損		260
デリバティブ評価損	59	0
その他	0	1
金融費用計	116	308

13. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	347百万円	104百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,626,482株	19,625,929株
基本的1株当たり四半期利益	17.70円	5.30円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	320百万円	31百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,626,311株	19,625,765株
基本的1株当たり四半期利益	16.34円	1.59円

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出してあります。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

14. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
損害保険料の支払い	5	

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
短期従業員給付(注)	89	98

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に使用人兼務取締役はおりません。

15. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	854	854	680	680
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	373	373	104	104
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	17,161	17,161	15,492	15,492
営業債権その他の受取勘定	10,768	10,768	12,732	12,732
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	83	83	1,004	1,004
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	7,617	7,617	10,109	10,109
借入金等	29,262	29,300	28,436	28,449

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第3四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産又は負債の市場価格

活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、又は裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	730	123		854
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		373		373
資産合計	730	497		1,227
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		83		83
負債合計		83		83

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	557	122		680
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		104		104
資産合計	557	227		784
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		1,004		1,004
負債合計		1,004		1,004

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産は、ゴルフ会員権等であり、活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債は、先物為替予約及び通貨スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

16. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	51	72	124
当期戻入額		72	72
時の経過による割戻し	0		0
期末	52		52

2 【その他】

第76期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。